

2026 年度下期 東北・新潟の経済調査アンケート_調査票 (イメージ)

2026 年 10 月 7 日 一般社団法人 東北経済連合会

※下記の各質問事項にご回答願います。なお、ご回答いただいた**会員名は一切公表いたしません。**

【会員概要】（必ずご記入ください）

会 員 名 (企業名・団体名等)				
ご回答者役職・氏名	(役職)	(氏名)		
資 本 金	1. ~50 百万円 5. 1,001 百万円~	2. 51~100 百万円 6. 該当なし	3. 101~300 百万円	4. 301~1,000 百万円
従 業 員 数	1. ~50 人 2. 51~100 人 3. 101~300 人 4. 301~2,000 人 5. 2,001 人以上			

1. 景況判断

2026 年度上期（実績）と 2026 年度下期（見通し）の景況感についてご回答ください。

		選 択 肢	実 績 2026 年度上期		見 通 し 2026 年度下期	
			回 答		回 答	
※ 前半期比で 右記選択肢より ご回答ください	景 況 感	1. 上昇 2. 横這い 3. 下降	回 答		回 答	
景況感の判断理由をご記入ください（自由記述）						

2. 売上高・経常利益

2026 年度上期（実績）と 2026 年度下期（見通し）における貴社・貴団体の売上高・経常利益について、前年同期からの増減状況をお答えください。

※「営利を目的とする企業・団体等」に該当しない会員様は、こちらにチェックを入れて下さい→□

		選 択 肢	実 績 2026 年度上期		見 通 し 2026 年度下期	
※前年同期比で 右記選択肢より ご回答ください	売 上 高	1. 増加 2. 横這い 3. 減少	回 答		回 答	
	経 常 利 益		回 答		回 答	
売上高・経常利益の増減の要因をご記入ください（自由記述）						

3. 企業経営・組織運営上、特に関心の高い事項

貴社・貴団体の経営・組織運営上特に関心の高いものを、以下の中からお選びください。

(3つまで複数回答可)

1. 企業のビジョン策定・見直し 2. 新製品・技術開発、新サービスの提供 3. 新規事業分野への参入 4. 売上シェアの拡大 5. 海外市場進出・拡大 6. エネルギー・資材価格の動向 7. 生産性の向上 8. コスト削減 9. 財務体質の強化 10. 人材確保 11. 人材育成・リスクリング 12. 働き方改革・働き方の多様化 13. デジタル化・DX推進（業務自動化・AI活用等） 14. 企業防衛（BCP、サイバーセキュリティ強化等） 15. 環境関連（GX、カーボンニュートラル等） 16. 事業承継・M&A 17. その他（ ）	回答3
---	-----

4. トピックス調査① 「中東情勢の影響」

中東情勢を巡る緊張の長期化は、原油価格やエネルギー価格の動向に影響を与えるとともに、企業の事業運営に様々な影響を及ぼしています。原材料・資材等の供給不安については改善の動きも見られる一方、価格高騰の声もあり、多くの企業にとって経営上の負担となっています。

そこで、中東情勢が貴社・貴団体の事業活動に与えている影響や、原材料・資材の調達状況、価格動向等の実態を把握するため、以下の設問にご回答ください。

(1) 中東情勢の事業活動への影響について、以下の中からお選びください。

1. プラスの影響
2. 大きなマイナスの影響
3. 少しのマイナスの影響
4. どちらの影響もない

回 答 4	
(1)	

(2) ((1) で2.、3. と回答された方へお聞きします) マイナスの影響の具体的内容を、以下の中からお選びください。(3つまで複数回答可)

1. 原材料費やエネルギー価格の上昇によるコスト増
2. 原材料・資材の調達難や納期遅延
3. 売上・受注の減少や需要の停滞
4. 事業計画の見直しや設備投資計画の縮小・延期
5. サプライチェーンの見直しや調達先変更への対応負担
6. その他 ()

回 答 4			
(2)			

(3) 原材料・資材等の調達状況(調達難、納期遅延等)について、以下の中からお選びください。

1. 全く影響がない
2. 影響はあるが、改善傾向である
3. 影響があり、改善していない
4. 影響があり、より悪化している

回 答 4	
(3)	

(4) 原材料・資材等の価格動向について、以下の中からお選びください。

1. 全く影響がない
2. 高騰が続いている
3. 高騰したまま高止まりしている
4. 高騰していたが改善している

回 答 4	
(4)	

(5) 中東情勢の影響に伴い事業経営において悩んでいること、上記回答の具体的な内容、国や自治体に求める要望・施策について、ご記入ください。(自由記述)

回答 4 (5)	
-------------	--

5. トピックス調査② 「価格転嫁の現状と課題」

原材料費やエネルギー価格、人件費の上昇が続く中、多くの企業がコスト増への対応を迫られています。こうした状況を踏まえ、政府では適切な価格転嫁の促進を重要な政策課題の一つと位置付け、価格交渉の環境整備や取引適正化の推進に取り組んでいます。一方で、価格転嫁の進捗状況は業種や企業規模、取引構造などによって差が見られ、依然として十分な価格転嫁ができず、コスト増を自社で負担している企業も少なくないとの指摘があります。

そこで、貴社・貴団体における物価・人件費等コスト増に対する価格転嫁の現状と課題について、以下の設問にご回答ください。

(1) 物価上昇・人件費上昇の販売価格への転嫁について、貴社・貴団体の現状に当てはまるものを以下の中からお選びください。

1. 価格転嫁ができている。(9～10割)
2. だいたい価格転嫁ができている(5～8割)
3. 少しは価格転嫁ができている(1～4割)
4. ほとんど価格転嫁できていない(1割未満)
5. 価格転嫁の必要がない、必要性を感じていない
6. わからない

回 答 5	
(1)	

(2) ((1) で3.～5. と回答された方へお聞きします) 価格転嫁が十分に進まない理由や課題について、以下の中からお選びください。(3つまで複数回答可)

1. 同業他社との競争が激しく、価格を引き上げにくい
2. 取引先との関係上、価格交渉が難しい
3. 値上げによる受注減少・顧客離れが懸念される
4. 長期契約や既存契約により価格改定が難しい
5. コスト上昇分を自社の経営努力で吸収している
6. その他(自由記述)(

回 答 5			
(2)			

)

(3) 価格転嫁に際し、悩んでいること、環境整備に向けて国や自治体に求める要望・施策について、ご記入ください。(自由記述)

参考：[公正取引委員会「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」](#)

[中小企業庁「下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の一部を改正する法律」](#)

[「パートナーシップ構築宣言」](#)

回答 5 (3)	
-------------	--

6. トピックス調査③「飲食料品消費税率 1 %減税の影響」

高市政権では、物価高対策や個人消費喚起策の一つとして、飲食料品の消費税率を、2027年4月から2年間、8%から1%に引き下げる方針を正式に表明しました。消費税率の引下げは、消費拡大による景気回復効果が期待される一方、税率変更に伴う事務負担やシステム改修、需要変動への対応など、企業活動への影響を指摘する声もあります。

そこで、飲食料品消費税率 1 %減税に際しての、貴社・貴団体の事業活動や東北・新潟の経済活動全体に与える影響への予想と、その理由について把握するため、以下の設問にご回答ください。

(1) 消費税減税が与える影響について、貴社・貴団体の予想を、以下の中からお選びください。

1. プラスの影響を予想している。
2. マイナスの影響を予想している。
3. 特に影響はないと予想している。

回 答 6	
(1)	

(2) ((1) で1. を選択された方にうかがいます)「プラスの影響」を予想する理由について、以下のうちからお選びください。(2つまで複数回答可)

1. 個人消費の拡大による売上増加
2. 景気回復による取引拡大・市場活性化
3. 価格転嫁・価格上昇への抵抗感緩和
4. その他(

)

回 答 6		
(2)		

(3) ((1) で2. を選択された方にうかがいます)「マイナスの影響」を予想する理由について、以下のうちからお選びください。(2つまで複数回答可)

1. システム改修や事務作業の増加・事務コスト発生
2. 2年間限定であることによる駆け込み需要や反動減などによる需要の不安定
3. 減税に伴う先行き不透明感
4. その他(

)

回 答 6		
(3)		

(4) 飲食料品消費税率 1 %減税に際し、その他の懸念や見通し、国や自治体に求める要望・施策について、ご記入ください。(自由記述)

回答 6 (4)	
-------------	--

7. トピックス調査④「AIの活用状況」

AIをはじめとするデジタル技術の進展は、企業の業務プロセスや事業モデルに大きな変化をもたらしています。特に、労働力不足への対応や生産性向上が求められる中では、AIは業務の自動化・効率化を通じて企業競争力の向上に寄与することが期待されています。一方で、導入効果の検証や人材育成、情報セキュリティへの対応など、活用に向けた課題や懸念の声も聞かれています。

そこで、貴社・貴団体におけるAIの活用状況と今後の課題について把握するため、以下の設問にご回答ください。

(1) 貴社・貴団体でAIを、現在どのように活用しているか、以下のうちからお選びください。

(3つまで複数選択可)

1. 文書作成・情報検索・翻訳等の事務業務支援
2. 社内ルールや組織情報等の集約・管理支援
3. データ分析・需要予測・マーケティング等の意思決定支援
4. 新商品や新サービスの設計・開発等の事業創出支援
5. 生産管理・品質管理・設備保全等の現場管理支援
6. 自動施工・自動搬送等の省力化支援
7. 活用していない
8. その他 ()

回 答 7			
(1)			

(2) 貴社・貴団体でAIを、今後どのように活用したいか、以下のうちからお選びください。

(3つまで複数選択可)

1. 文書作成・情報検索・翻訳等の事務業務支援
2. 社内ルールや組織情報等の集約・管理支援
3. データ分析・需要予測・マーケティング等の意思決定支援
4. 新商品や新サービスの設計・開発等の事業創出支援
5. 生産管理・品質管理・設備保全等の現場管理支援
6. 自動施工・自動搬送等の省力化支援
7. 活用する予定はない
8. その他 ()

回 答 7			
(2)			

(3) 貴社・貴団体でAIの活用を進めるにあたっての課題を、以下のうちからお選びください。(3つまで複数選択可)

1. 活用人材・デジタル人材の不足
2. 情報漏えい・セキュリティリスクへの懸念
3. 回答精度・信頼性への懸念
4. 導入コスト・運用コストの負担
5. 社内体制・データ基盤の未整備
6. 自社に必要な機能・ツールの判断が困難
7. その他 ()

回 答 7			
(3)			

(4) AIの活用の際し、悩んでいること、国や自治体に求める要望・施策について、ご記入ください。(自由記述)

回答 7 (4)	
-------------	--

8. 今後の東経連に期待する取り組み等

※以下の設問の回答結果については公表せず、事務局内において使用いたします。いただいたご意見は、東経連の今後の活動に反映して参りますので、ご回答のほど何卒よろしくお願い申し上げます。

2026年度上期に実施した調査において、当会の活動として「委員会活動」や「企業間交流の場づくり」に対する期待の声が、一定数寄せられました。これらの具体的な期待について、ご意見いただけますと幸いです。

(1) 当会の委員会活動に期待する議論を、以下のうちからお選びください。(2つまで複数回答可)

1. 社会課題・地域活性化に関する議論
(人口減・産業・観光・インフラ整備・広域連携等)
2. 経営課題・企業活動に関する議論
(採用育成・賃上げ・生産性向上・設備投資・AI活用等)

回 答 8		
(1)		

3. 政策動向・制度改革に関する議論
(エネルギー政策・経済安全保障・規制改革等)
4. 新規事業創出に関する議論
(産学官連携・オープンイノベーション・スタートアップ連携等)
5. その他 ()

(2) 当会が開催するイベント等において期待する交流を、以下のうちからお選びください。(2つまで複数回答可)

回 答 8	
(2)	

1. 経営層同士の交流
2. 後継者・企画部署等の経営層以外の交流
3. 異業種企業や産学官金の垣根を超えた交流
4. 会員企業間の事業連携・販路開拓につながる交流
5. 他地域や先進的取り組みを行っている企業・経営者との交流
6. その他 ()

(3) (1)、(2) で回答いただいた、当会の委員会活動や企業間交流の場において、特に取り上げてほしいテーマや期待する交流内容があれば、具体的にご記入ください。(自由記述)

回答 8 (3)	
-------------	--

(4) 当会では皆様から頂いた「会員の声」に基づき、政府への要望活動を行っております。企業経営や地域の経済の課題や、その解決に向けて国や政府へ要望したい事項がありましたら、具体的にお聞かせください。(自由記述)

【課題例】

- ・ 賃上げ及びその原資確保に向けた価格転嫁・生産性向上
- ・ 地域での採用・育成、若者・女性活躍に向けた企業変革
- ・ 地域産業活性化や観光消費拡大、社会資本整備、地域交通等
- ・ 上記に関連する諸制度（補助金・助成金・税制等）の要件・申請実務等

回答 8 (4)	
-------------	--

(5) その他、東経連に期待する取り組み、ご要望等がありましたら、ご記入ください。(自由記述)

回答 8 (5)	
-------------	--

以上になります。

以下のURLまたは東北経済連合会HPのいずれかから10月28日(水)までにご回答ください。

URL : <https://forms.cloud.microsoft/r/kbm6sRJG6z>



東北経済連合会 HP : 東北経済連合会 TOP→お知らせ→2026 年度下期会員アンケート調査

※当アンケートに関するお問い合わせ先

一般社団法人 東北経済連合会 経済政策グループ 担当：村田 022-397-6418 杉山 022-397-6424